

# 四半期報告書

(第201期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

ユニチカ株式会社

E00527

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第201期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	ユニチカ株式会社
【英訳名】	UNITIKA LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安江 健治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東本町1丁目50番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っている。） （大阪本社）大阪府中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6281-5721
【事務連絡者氏名】	経理部長 石川 省二
【最寄りの連絡場所】	（東京本社）東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号
【電話番号】	03-3246-7540
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 小畑 政信
【縦覧に供する場所】	ユニチカ株式会社東京本社 （東京都中央区日本橋室町3丁目4番4号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社の東京本社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第200期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第201期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第200期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	42,539	44,681	182,239
経常利益 (百万円)	112	969	4,476
四半期(当期)純利益 (百万円)	54	56	3,036
純資産額 (百万円)	20,576	23,656	23,519
総資産額 (百万円)	274,605	269,749	277,196
1株当たり純資産額 (円)	35.59	41.87	41.70
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.11	0.12	6.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	6.2	7.4	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,553	△646	14,286
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△601	△702	△2,683
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,147	△4,899	△1,175
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,237	13,897	20,160
従業員数 (人)	5,371	5,019	5,037

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 3 【関係会社の状況】

連結子会社であったユーアイ電子株式会社は、清算中であり重要性がなくなったため、連結の範囲から除外している。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	5,019（1,570）
---------	--------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員数を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員（472人）を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,294（207）
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員数を外数で記載している。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員（28人）を除いている。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。なお、当社グループの生産活動の大半は、当社、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)、ユニチカグラスファイバー(株)、(株)ユニオンで行われているため、これらの会社の実績により記載している。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
高分子事業	11,966	—
機能材事業	2,114	—
繊維事業	5,609	—
報告セグメント計	19,691	—
その他	1,504	—
合計	21,195	—

(注) 1. 生産高を明確に表示するため、外注生産高を含む総生産高で記載している。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

#### (2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っている。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
高分子事業	16,388	—
機能材事業	3,680	—
繊維事業	18,537	—
報告セグメント計	38,606	—
その他	6,074	—
合計	44,681	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。  
2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はない。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間は、個人消費や設備投資など内需の回復に力強さが見られない中、アジア向け輸出の増勢も緩やかになるなど、景気回復のペースは鈍化傾向で推移した。こうした中、当第1四半期連結会計期間については、売上高は44,681百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は1,976百万円（同81.9%増）、経常利益は969百万円（同764.9%増）、四半期純利益は56百万円（同3.3%増）となり、販売面の回復を背景として、収益は改善基調となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

#### [高分子事業]

フィルム事業では、包装フィルムの荷動きに改善が見られるとともに、工業フィルムも受注が活発化したが、ナイロンを中心に原料価格上昇の影響を受けた。樹脂事業では、引き続き自動車・電機電子分野が堅調に推移するとともに、ポリアリレート樹脂の受注が改善した。不織布事業では、спанボンドは建築資材用途などが苦戦する一方、農業用途が堅調に推移した。またспанレースは化粧雑貨用途などが好調に推移した。

以上の結果、高分子事業の売上高は16,388百万円、営業利益は2,418百万円となった。

#### [機能材事業]

ガラス繊維事業では、産業資材用ガラスクロスは、主用途である建築・土木分野では、一部を除いて回復が遅く、苦戦した。またICクロスは、受注が改善傾向にあり、販売数量が回復したが、価格回復が進まず、採算の改善が遅れている。活性炭繊維は、自動車向けの気相分野及び廃液用途が堅調に推移した。またガラスビーズは、アジア向け反射材用途などが堅調に推移した。

以上の結果、機能材事業の売上高は3,680百万円、営業利益は358百万円となった。

#### [繊維事業]

産業繊維事業では、ビニロンは、欧州向けセメント補強用の販売改善が遅れる中、新興国向け販売も進めたが、価格の弱含み、為替の影響などにより採算の改善に至らなかった。ポリエステルは、高強力糸が建築・土木分野で、また短繊維が自動車分野でそれぞれ堅調に推移した。衣料繊維事業では、本格的な収益の回復には至っていないものの、販売面での改善が見られ、特に機能性スポーツ衣料の織物分野、ユニフォームのワーキング分野などの改善が進んだ。

以上の結果、繊維事業の売上高は18,537百万円、営業損失は105百万円となった。

#### [その他]

その他の事業は、環境事業では、厳しい受注環境が続いており官公需分野が低迷したが、更なるコスト削減、メンテナンス分野への注力などにより、採算の維持に努めた。メディカル事業では、循環系カテーテルなどは堅調に推移し、酵素の販売も改善が見られたが、償還価格の改定の影響を受けた。生活健康事業では、セラミドなどの機能性食品素材が堅調に推移した。また、マンション販売など不動産関連事業が堅調に推移した。

以上の結果、その他の売上高は6,074百万円となり、営業損失は53百万円となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,263百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には13,897百万円となった。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等により、646百万円の資金の減少（前年同四半期は2,553百万円の資金の増加）となった。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い1,198百万円を支出したことなどにより、702百万円の資金の減少（前年同四半期は601百万円の資金の減少）となった。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減により、4,899百万円の資金の減少（前年同四半期は1,147百万円の資金の減少）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、889百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,786,000,000
計	1,786,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	475,969,000	475,969,000	大阪・東京証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	475,969,000	475,969,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	475,969	—	23,798	—	1,661

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

### (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

#### ①【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 546,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 472,995,000	472,979	—
単元未満株式	普通株式 2,428,000	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	475,969,000	—	—
総株主の議決権	—	472,979	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の普通株式は、全て当社保有の自己株式である。

2. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が16,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個は含まれていない。

#### ②【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
ユニチカ株式会社	兵庫県尼崎市東本町 1-50	546,000	—	546,000	0.11
計	—	546,000	—	546,000	0.11

### 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高（円）	85	92	83
最低（円）	75	72	75

(注) 株価の最高・最低は株式会社東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

### 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,938	20,199
受取手形及び売掛金	42,736	39,361
商品及び製品	27,210	28,262
仕掛品	14,524	16,676
原材料及び貯蔵品	4,207	3,920
その他	5,090	5,336
貸倒引当金	△194	△175
流動資産合計	107,512	113,581
固定資産		
有形固定資産		
土地	104,606	104,452
その他(純額)	※1 49,579	※1 50,280
有形固定資産合計	154,186	154,732
無形固定資産		
のれん	68	90
その他	629	630
無形固定資産合計	698	720
投資その他の資産		
その他	7,996	8,741
貸倒引当金	△644	△579
投資その他の資産合計	7,351	8,161
固定資産合計	162,236	163,615
資産合計	269,749	277,196

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末  
(平成22年6月30日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,641	24,971
短期借入金	73,929	77,668
1年内返済予定の長期借入金	32,406	31,436
1年内償還予定の社債	400	400
未払法人税等	451	322
賞与引当金	617	1,085
工事損失引当金	※2 5	※2 1
完成工事補償引当金	7	29
事業構造改善引当金	981	1,118
その他	10,714	11,597
流動負債合計	143,155	148,631
固定負債		
長期借入金	81,970	83,875
退職給付引当金	4,512	4,318
役員退職慰労引当金	86	170
その他	16,368	16,681
固定負債合計	102,938	105,045
負債合計	246,093	253,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,798	23,798
資本剰余金	1,661	1,661
利益剰余金	△4,329	△4,734
自己株式	△54	△54
株主資本合計	21,075	20,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△455	△429
繰延ヘッジ損益	△3	3
土地再評価差額金	2,450	2,799
為替換算調整勘定	△3,160	△3,219
評価・換算差額等合計	△1,168	△846
少数株主持分	3,749	3,695
純資産合計	23,656	23,519
負債純資産合計	269,749	277,196

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	42,539	44,681
売上原価	34,797	36,537
売上総利益	7,742	8,143
販売費及び一般管理費	* 6,655	* 6,166
営業利益	1,086	1,976
営業外収益		
受取利息	62	57
受取配当金	64	64
投資有価証券売却益	164	—
その他	365	344
営業外収益合計	657	466
営業外費用		
支払利息	911	920
持分法による投資損失	94	15
その他	625	537
営業外費用合計	1,631	1,474
経常利益	112	969
特別利益		
固定資産売却益	10	292
特別利益合計	10	292
特別損失		
固定資産処分損	176	133
投資有価証券評価損	—	220
事業構造改善費用	135	99
環境対策費	—	206
その他	18	335
特別損失合計	330	995
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△207	266
法人税、住民税及び事業税	94	336
法人税等調整額	△266	△164
法人税等合計	△171	172
少数株主損益調整前四半期純利益	—	93
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△90	37
四半期純利益	54	56

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△207	266
減価償却費	1,628	1,525
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	109
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△986	△136
支払利息	911	920
投資有価証券売却損益(△は益)	△164	—
売上債権の増減額(△は増加)	5,215	△3,346
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,897	2,944
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,326	△1,359
その他	△398	△896
小計	3,554	25
利息及び配当金の受取額	143	369
利息の支払額	△688	△726
法人税等の支払額	△456	△315
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,553	△646
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	22	△2
投資有価証券の取得による支出	△11	△5
投資有価証券の売却による収入	330	14
有形固定資産の取得による支出	△905	△1,198
有形固定資産の売却による収入	18	518
その他	△55	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△601	△702
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	594	△3,847
長期借入れによる収入	4,641	4,230
長期借入金の返済による支出	△6,297	△5,171
配当金の支払額	△1	—
その他	△85	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,147	△4,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	△14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	961	△6,263
現金及び現金同等物の期首残高	9,275	20,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,237	※ 13,897

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 ユーアイ電子㈱は当第1四半期連結会計期間において清算中であり、重要性がなくなったため、連結の範囲から除外している。 (2) 変更後の連結子会社の数 48社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社の変更 ユーエステック㈱は当第1四半期連結会計期間において清算したため、持分法適用の範囲から除外している。 (2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 5社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益は3百万円、経常利益は4百万円、税金等調整前四半期純利益は、155百万円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は233百万円である。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(△は益)」は、当第1四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益(△は益)」は0百万円である。 また、財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」は、当第1四半期連結累計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めている。なお、当第1四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「配当金の支払額」は△0百万円である。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
法人税等の算定方法	一部の連結子会社では法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はない。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、258,736百万円である。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、259,874百万円である。
※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。	※2 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
貸倒引当金繰入額 14百万円	貸倒引当金繰入額 21百万円
賞与引当金繰入額 94	賞与引当金繰入額 229
退職給付費用 227	退職給付費用 195
賃金 1,660	賃金 1,481

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 10,271	現金及び預金勘定 13,938
預入期間が3か月を超える定期預金 △34	預入期間が3か月を超える定期預金 △40
現金及び現金同等物 10,237	現金及び現金同等物 13,897

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 475,969千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 549千株

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	高分子事業 (百万円)	環境・機能材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,975	5,296	18,432	4,835	42,539	—	42,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	463	6	99	791	1,361	(1,361)	—
計	14,438	5,303	18,531	5,627	43,901	(1,361)	42,539
営業利益又は営業損失(△)	1,609	106	△497	376	1,594	(507)	1,086

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の主な製品

- (1) 高分子事業…………… ナイロンフィルム、エステルフィルム、プラスチック樹脂、スパンボンド、スパンレース
- (2) 環境・機能材事業…………… 水処理設備、焼却炉、ガラス繊維
- (3) 繊維事業…………… 各種繊維の糸・綿・織物・編物
- (4) 生活健康・その他事業…………… マンション分譲、不動産賃貸管理、医用材料、機能性食品他

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上は、環境・機能材事業で91百万円、生活健康・その他事業で7百万円それぞれ増加しており、営業利益は、環境・機能材事業で17百万円、生活健康・その他事業で0百万円それぞれ増加している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

I 海外売上高(百万円)	5,078
II 連結売上高(百万円)	42,539
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.9

(注) 売上高(内部売上高及び振替高を除く)が連結売上高の10%以上であるセグメントはない。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「高分子事業」、「機能材事業」、「繊維事業」の3つを報告セグメントとしている。

「高分子事業」はフィルム、樹脂、不織布の製造・販売を行っている。「機能材事業」はガラス繊維等の製造・販売を行っている。「繊維事業」は各種繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,388	3,680	18,537	38,606	6,074	44,681	—	44,681
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	—	40	43	389	432	△432	—
計	16,391	3,680	18,577	38,649	6,464	45,113	△432	44,681
セグメント利益又は損失 (△)	2,418	358	△105	2,670	△53	2,617	△641	1,976

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△641百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれている。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 41円87銭	1株当たり純資産額 41円70銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 0円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	54	56
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	54	56
期中平均株式数(千株)	475,535	475,420

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

ユニチカ株式会社  
取締役会 御中

平成21年 8月10日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丹治 茂雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

ユニチカ株式会社  
取締役会 御中

平成22年 8月11日

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 紀昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニチカ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニチカ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。